

# 令和元年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバル保護者を応援します -		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	篠澤 真由美	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	障がい福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課			
目標	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びも感じられるよう、関係機関と協議・調整を図りながら、多様化する保育需要に対応した保育環境の整備を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 保育基盤の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所、認定こども園等への民間事業者の誘致により待機児童の解消に努めます。</li> <li>○民間事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の運営を促進し、多様な保育の場の提供を進めます。</li> </ul> <p>(2) 保育人材の育成及び保育の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の保育ニーズを的確に捉え、保育園の健全運営の支援と質の高い保育の維持・向上に努めます。</li> <li>○小学校との連携や発育・発達に関する専門的支援の充実を進めます。</li> <li>○保育士の専門性を高める研修などを充実させ、適切な人材育成・配置に努めるとともに、安定した教育・保育の提供体制を確保します。</li> </ul>			

## 2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	保育所待機児童数					
		説明	認可保育所への申込数から認可保育所に入所できた人数、復職の意思が確認できない育休中の人数、求職活動を休止している人数、特定の保育園等のみ希望している人数などを引いた真に保育を必要としている児童数					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	5	2				
	指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
		説明	保育を必要としている病気療養中または回復期の児童を家庭に代わって一時的に保育を提供する施設数（市内1施設、市外2施設で登録者も増加し、利用時期が重複することから市民利便性の向上のため市内に増設が必要）					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	3	3	4	4	4	5
		実績値	3	3				
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 4	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,861,772	3,097,461	4,161,481			
	人件費	1,068,649	1,035,310	1,152,918			
収入	特定財源	1,722,805	2,167,075	2,760,700			
	一般財源	2,207,616	1,965,696	2,553,699			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	民間保育所の特色に応じた保育環境充実支援	民間認可保育園15施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所5施設に対し、給付委託料に加え、病児保育事業補助を始めとした19種のメニューによる補助金を支援し、民間保育所の人的及び物的保育環境の充実を図り、保育の質を向上させた。	民間保育園運営支援事業
取組	幼児教育無償化に伴う食材料費の見直し	過去見直されずに来た公立保育所の食材料費について、適正な食材料費の金額でご負担をいただくことで、市内認可保育所利用者の食材料費に置ける実費徴収の負担の公平性を図ることができた。	市立保育所管理運営事業
取組	待機児童解消に向けた入所選考事務の「質の向上」	AI実証実験を実施し、一致率を向上5月開始【87.26%】 【88.00%】 【98.99%】10月に【100.00%】とした。AIと従前の方法を並行稼働し、入所選考結果での完全一致を可能とすることができた。	保育所入所事務
取組	保育園経営健全化と保育の質の向上に向けた保育運営等巡回相談業務	今年度は監査でも訪問機会のない小規模保育事業所を巡回訪問し、視察やヒアリングを行い、保育の質や安全対策及び保護者対応などの現状を把握し、改善点等について分析し、特色を伸ばす方策や解決策を提案、助言した。	民間保育園運営支援事業
取組	幼児教育無償化の円滑な導入	令和元年10月に開始された幼児教育無償化制度の開始に伴い、最も大きな影響を受ける幼稚園関係者のために、説明会実施、利用者向け啓発資料を掲示し、制度の情報をホームページ等を活用し即時の情報提供に努め、システム改修も同時に行い、給付費の支給を円滑に行った。	児童福祉施設管外委託事業、保育所入所事務、民間保育園運営支援事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	子育て世代にとっては大変重大である「待機児童問題」は、ここ数年にわたり国全体の社会問題となっていることから、政府も本腰を入れて様々な対策に取り組んでいる。こうした中、本市の待機児童数については、直近の数値(6月1日現在)で「4人」と低水準で推移している状況である。これも偏に、平成26年度以降、積極的に民間保育園の誘致に取り組んできたことが実を結び、成果へと繋がっているものと考え。このように本市としては、保育の受け皿が整ってきている状況であるため、現状においての目標は、公立の保育所も含めた全28か所の保育施設すべての『更なる保育の質の向上』である。これを具現化するため、様々な取組みを実施し、特に、保育専門コンサルタントによる『保育運営等巡回相談業務』については、近隣市町には無い取組みで、小規模事業保育所を対象に行い、専門的な知識を本市の職員が学ぶ機会となった。また、入所選考事務へのAIの導入を試み、保育入所者の満足度の向上とともに保育利用者支援を充実させ質の向上を目指している。さらに令和元年10月に開始された幼児教育無償化制度も詳細な情報提供とシステムの改善により円滑に進められた。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	前期基本計画《前期重点プロジェクト》の一つである『子育てするならふじみ野市プロジェクト』の中核を担う本施策については、現状において順調に流れているが、待機児童対策は勿論のこと、今後においても様々な取組みに挑戦しつつ、更なる安全・安心の保育環境を目指していくものである。

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉施設管外委託事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバる保護者を応援します -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法及び子ども・子育て支援法			
事務事業の内容	事務事業の目的	他市町村への保育委託 委託先への運営費委託料の支払 市外新制度未移行幼稚園へ利用料の支払 市外子育てのための施設等を利用している保護者へ支払			
	事務事業の経緯	保護者が仕事や病気等の理由で日中家庭にて保育ができない児童のうち、保護者の勤務先等の都合で他市町村へ保育を委託している。 児童福祉法や他市民間保育所補助金交付要綱等に基づき、運営費委託料を委託先に支払っている。 子ども・子育て支援法に基づき施設等利用費を支払う。			
	事務事業の概要	保護者の勤務先等の都合で他市町村へ保育を委託するための申請書類の受付、他市間との調整事務。 児童福祉法や民間保育所補助金交付要綱等に基づき、委託先へ運営費委託料を支払う。 市外未移行幼稚園へ通う児童に対して、施設利用料を支払う。 市外預かり保育を利用している児童に対し、施設利用料を支払う。			
	令和元年度の主な取組	市外施設委託児童：299人 85,622,983円 富士見市、川島町、板橋区、越谷市、三芳町、青梅市、川越市、朝霞市、志木市、所沢市 市外幼稚園運営委託実施者数 2,242人（延べ人数） 委託料 55,366,280円 市外預かり保育等実施者数 242人（延べ人数） 扶助費 888,260円			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.00
		人件費	4,048	3,989	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	82,687	85,628	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	56,850	0	
	その他事業費	0	0	0	
支出合計		86,735	146,467	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	47,506	96,967	0
		県支出金	22,836	43,249	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	5,753	4,325	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	20,390	0
一般財源		10,640	-18,464	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		93	-161	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市外保育所に委託した児童数（延べ人数）		
	説明	市外保育所に委託した児童数（延べ人数）		
活動	単位	人数		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	684	1,500	0
	実績値	1,559	3,339	
指標 2	指標名	児童1人あたりの1ヶ月分平均委託料		
	説明	児童1人あたりの1ヶ月分平均委託料の把握		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	151,904	57,400	0
	実績値	44,774	25,643	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>児童福祉法第56条の6第1項に基づく事業で、市内居住の者が市外の児童福祉施設に入所を希望する場合に対して保育委託事業を行う。</p> <p>子ども・子育て支援法に基づく事業で、市内居住の者が市外の特定教育・保育施設を利用者に施設等利用料を無償化とする事業を行う。</p> <p>近年は、認定こども園に移行する幼稚園が増加し、子ども子育て支援制度による1号認定支給児童が増加傾向にある。</p> <p>未移行幼稚園については、4～9月分は幼稚園就園奨励費補助金により保護者の負担軽減を行ない、令和元年10月からの幼児教育無償化制度の移行開始により満3歳～5歳児が未移行幼稚園を利用した場合の利用料を月額25,700円まで無償化、さらに保育の必要性の認定を受け、幼稚園の預かり保育等を利用した場合月額11,300円、住民税非課税世帯の満3児は月額16,300円の範囲まで無償化</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	児童福祉法第56条の6第1項に基づいた福祉の保障に関する相互調整事業である。
中長期的方向性	
統合	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭保育室運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバル保護者を応援します -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		家庭保育室運営事業費補助金交付要綱(県)、ふじみ野市家庭保育室要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働または疾病の理由により、保育を必要とする0から2歳児の乳幼児保育を市が指定した家庭保育室において保育を委託することにより保護者が安心して生業等に専念できる事を目的とするとともに、児童福祉の増進に資する。			
	事務事業の経緯	合併前から事業を行っており、平成22年4月から、保護者負担軽減の拡充を行い、さらに保護者が利用しやすくなった。			
	事務事業の概要	家庭保育室への事業委託等を行う。市が委託した者が、その家庭において0から2歳児の乳幼児を保育する。市が保護者に対し、基本保育料の一部について家庭の収入に応じた額を負担し、家庭保育室に対しては、経費の一部を委託費として支払う。家庭保育室の補助金の算出について決定を行う。			
	令和元年度の主な取組	委託人数 0人			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,048	3,989	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	10,793	0	8,760	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	47	1	47		
支出合計		14,888	3,990	12,796	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,426	0	0
		県支出金	1,720	0	1,980
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		9,742	3,990	10,816	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		85	35	93	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	入室中の市内在住0～2歳児 指定家庭保育室児童のべ人数		
	説明	市内指定家庭保育室に委託している児童のべ人数		
活動	単位	委託児数		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	216	60	60
	実績値	98	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【家庭保育室運営委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本運営費 15人以下の定員 65,000円/月 16人以上の定員 100,000円/月</li> <li>・運営費 0歳児 33,000円 1歳児 18,500円 2歳児 18,500円</li> </ul> <p>平成27年度の子ども子育て支援制度が開始され、認可外保育事業所として位置づけられている家庭保育室への埼玉県の補助制度も平成26年度以降に新たに開設した家庭保育室は対象外となっています。市内家庭保育室も令和元年度をもってすべて認可施設へと移行し、今後は、他市の家庭保育室へ児童が通園した場合の補助制度となる。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	市内家庭保育室は令和元年度に全て地域型保育事業（認可）へ移行済みにつき、保護者の勤務先等の都合で埼玉県内の家庭保育室へ保育を委託することによる。
中長期的方向性	
縮小	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		幼稚園就園奨励事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバる保護者を応援します -		
予算費目				
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課			評価責任者	小川 正樹
事務事業期間			評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)、被災児童生徒就学等支援事業費補助金交付要綱(県) ふじみ野市補助金交付規則、ふじみ野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、子ども・子育て支援法				
事務事業の内容	事務事業の目的	児童福祉の推進及び子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、市内および市外の幼稚園に対し、予算の範囲内において幼稚園就園奨励費補助金を交付する。(国庫補助である就園奨励費制度を利用し、保護者の就園に係る費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資する。)		
	事務事業の経緯	家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するための国庫補助事業(1/3を限度として国から助成されるもの)である。平成18年度から、同時就園の第2子以降の減免条件が緩和され、現在では小学校3年生までの兄・姉を有する園児まで拡大された。		
	事務事業の概要	3歳児(年少)・4歳児(年中)・5歳児(年長)及び満3歳児(当該年度中に3歳になった園児)の市民が通う私立幼稚園(市外含む)を通じて保護者に補助金の案内及び調書を配布し、制度の周知を行う。 保護者から提出のあった調書をもとに、補助金算定基準である市民税所得割額を確認し、補助金額を決定する。 幼稚園を通じて、補助金交付決定及び保護者への交付を行う。 ~ は4~9月分、10月からの幼児教育無償化による制度改正		
	令和元年度の主な取組	市広報5月号及びホームページに掲載するとともに、幼稚園を通じて保護者に案内及び調書を配布し、制度の周知を図った。 保護者から提出のあった調書をもとに、補助基準である市民税所得割額を確認し、補助対象者及び補助金額を決定した。 補助金の交付決定及び交付は幼稚園を通じて保護者に行った。 幼稚園から途中入退園、転入転出の報告を受けた際には、前自治体の同事務担当者に連絡をするなどし、補助金の過不足がないよう算定し直して、変更交付を行った。 幼児教育無償化制度の開始に伴う施設給付制度への改編事務を行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.00
		人件費	4,048	3,989	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	10	10	0	
	委託料	1,166	1,212	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	186,860	78,775	0	
	扶助費	0	158,317	0	
その他事業費	265	259	0		
支出合計		192,349	242,562	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	61,011	132,429	0
		県支出金	288	39,451	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	46,283	0
一般財源		131,050	24,399	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		1,147	213	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	対象人数（国庫補助対象）		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象人数を目標とし、実際に減免された人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,500	1,400	0
	実績値	1,357	1,424	
指標 2	指標名	対象人数（国庫補助対象外 市単独補助）		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象人数を目標とし、実際に減免された人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	380	350	0
	実績値	304	285	
指標 3	指標名	対象園について		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象園数を目標とし、実際に交付した園数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	園		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	33	33	0
	実績値	33	30	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	私立幼稚園就園奨励費補助金	78,774,500円
	【国庫補助対象経費】	
	(内訳)	満3歳児 3歳児 4歳児 5歳児 合計 事業費
	第1子	0人 166人 195人 207人 568人 23,025,500円
	第2子	2人 184人 169人 161人 516人 46,075,000円
	第3子	1人 31人 12人 11人 55人 8,124,700円
	合計	3人 381人 376人 379人 1,139人 77,225,200円
	【国庫補助対象外経費】	
	(内訳)	満3歳児 3歳児 4歳児 5歳児 合計 事業費
	第1子	0人 74人 88人 123人 285人 1,523,700円
第2子	0人 0円	
第3子	0人 0円	
合計	205人 1,523,700円	
<p>満3歳～5歳児が未移行幼稚園を利用した場合の利用料を月額25,700円まで無償化          保育の必要性の認定を受け、幼稚園の預かり保育を利用した場合月額11,300円、住民税非課税世帯の満3歳児は月額16,300円の範囲まで無償化          保育の必要性の認定を受け、病児保育を利用した場合月額11,300円、住民税非課税世帯の満3歳児は月額16,300円の範囲まで無償化          保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設を利用した場合住民税非課税世帯の0～2歳児は月額42,000円、満3歳以降は月額37,000円の範囲まで無償化          未移行幼稚園における年収360未満相当の世帯のすべての子ども、上の子が小学校3年生までの第3子以降を対象に月額4,500円まで副食費を免除する</p>		

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	幼稚園就園奨励事業としては令和元年9月までだが、より保護者の負担軽減を図るため10月から幼児教育無償化制度の開始に伴い、家庭の所得状況にかかわらずすべての児童に月額2.57万円を上限に給付することになり、事業としては一層の拡大が臨まれる。
中長期的方向性	
統合	



# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		保育所入所事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバる保護者を応援します -		
予算費目				
一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費				
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		昭和41年~	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
児童福祉法 ふじみ野市保育所入所児童選考委員会条例 ふじみ野市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例 ふじみ野市保育料徴収嘱託員設置規則				
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が仕事に従事したり、病気等のため、家庭において十分保育することができない児童を、児童福祉法に基づき、家庭の保護者に代わって保育することを目的とする。		
	事務事業の経緯	女性の社会進出の増加に伴い、増加傾向にある保育需要に応じ、児童福祉法24条第1項に基づき、保育が必要な児童の入所選考事務を実施すると共に、児童福祉法56条第3項に規定する保育料の算定、保育料負担者から徴収を行う。		
	事務事業の概要	保育所への入所児童の申請受理・選考を行う。 保育所に入所している児童の保護者が、保育所の入所基準を満たしているかどうかを審査、指導する。 保育所に入所している世帯の保育料の算定・徴収事務等を行う。 副食費免除対象者の算定を行う。		
	令和元年度の主な取組	平成31年4月一次選考、二次選考、5月以降12月まで入所選考を行う。 【公立保育所】5園【民間保育園】15園【認定こども園】2園【地域型保育事業】小規模保育事業所 4室 事業所内保育室 1園 入所選考・決定利用調整一括選考におけるAIシステムの導入 幼児教育無償化制度の開始に伴う施設給付制度システム改編事務		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,192	15,956	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	4.40	1.56	2.08	
	人件費	3,418	4,285	5,574	
人件費計		19,610	20,241	21,530	
事業費	報酬	1,191	583	4,017	
	賃金	3,337	3,218	0	
	需用費	1,267	1,240	1,670	
	委託料	1,922	23,429	1,922	
	使用料及び賃借料	812	690	613	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	143	139	147	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	920	806	2,851		
支出合計		25,784	46,061	27,176	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	19,161	0
		県支出金	0	0	1
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		25,784	26,900	27,175	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		226	235	234	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保育所入所希望者（保育所等利用待機児童数調査10/1県報告）		
	説明	保育所入所希望者数は増加が見込まれるので、定員を増やし待機児童解消を図るため、各家庭の保育ニーズに合った施設を受付時に案内する。		
活動	単位	人数		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,242	2,323	0
	実績値	2,206	2,418	
指標 2	指標名	認可保育所定員数（保育所等利用待機児童数調査4/1県報告）		
	説明	今後も保育需要の高い状況が継続されることが見込まれるため、多様な保育施設を充実させ、ニーズに即した保育施設に入所案内し、待機児童解消を図りたい。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,323	2,385	2,385
	実績値	2,351	2,385	
指標 3	指標名	保育所待機児童数（保育所等利用待機児童数調査4/1県報告）		
	説明	今後も保育需要の多様化が見込まれるので、入所調整相談等を充実させ、余裕のある保育施設に入所案内を行い、待機児童の解消を図りたい。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	5	2	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	平成30年度年間入所選考・決定者数	令和元年度年間入所選考・決定者数
	新規入所児童申請数 603名 継続入所児童申請数1,726名 計 2,329名	新規入所決定児童数 501名 継続入所決定児童数1,726名 計 2,227名
	R1.12.1現在（年度最終）の（定数）【受け入れ者数】	
	【公立】上野台（130人）【128人】 霞ヶ丘（120人）【113人】 新田（90人）【79人】 滝（90人）【76人】 大井（100人）【91人】	
	【私立】たんぼぼ（120人）【122人】なかよし（132人）【122人】かすが（100人）【120人】 風の里（90人）【82人】ゆずり葉（120人）【115人】まっ子（60人）【61人】 亀久保ひまわり（120人）【119人】 たんぼぼ第2（103人）【119人】 三丁目すまいる（60人）【61人】 どんご（102人）【100人】 鶴ヶ岡すまいる（102人）【96人】 上福岡おひさま（120人）【116人】 緑（103人）【104人】 分園上福岡おひさま（25人）【25人】 子どものその苗間（99人）【94人】花の木なかよし（120人）【74人】	
	【認定こども園】子どものその（120人）【118人】 星和幼稚園（75人）【63人】	
	【地域型保育】いちご（小規模）（6人）【6人】 おともだち（小規模）（18人）【16人】 たけっ子（小規模）（19人）【11人】 ひよこ（小規模）（15人）【11人】 上福岡総合病院さくらんぼ（事業所内）（地域枠5人定員19人）【5人】	

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	1歳児及び3歳児を除いて申請者数に対する定員は充足している。今後は入所希望順や迅速に対応するためのA I入所選考システムを試行し、令和2年から本稼働し入所調整事務の充実を図る。
中長期的方向性	
拡充	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		市立保育所管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバる保護者を応援します -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		昭和41年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が仕事や病気などの理由で、家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。			
	事務事業の経緯	保護者からの申請に基づき、保育を必要とする児童を保育する。 完全給食の実施。 入所児童を安全に保育するために、施設の管理を行い円滑に運営する。			
	事務事業の概要	女性の就労機会の増大や就労形態の変化に伴い、保育を必要とする需要が高まってきた中で、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする児童を受け入れる市立保育所の運営を実施しているものである。			
	令和元年度の主な取組	子どもの成育の状況に応じた保育の必要量に対応するため、臨時的任用職員を雇用することで、配置基準を遵守した体制を整える。 大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を行い給食等を提供する。 施設を定期的に点検し、老朽化に伴う修繕を行う。 保育所嘱託医を置き、年2回健康診断、年1回歯科検診を行い、入所児童の健康管理を行う。 幼児教育無償化制度の開始に伴う食材料費見直し事務を行う。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	103.54	94.41	97.50
		人件費	838,260	753,203	777,855
	再任用職員	従事人数(人)	5.00	8.00	9.00
		人件費	18,405	30,752	34,596
	会計年度任用職員	従事人数(人)	86.02	96.38	94.43
	人件費	163,245	203,191	291,014	
人件費計		1,019,910	987,146	1,103,465	
事業費	報酬	1,262	1,262	211,593	
	賃金	176,877	179,309	0	
	需用費	92,181	87,423	86,246	
	委託料	12,456	12,319	13,620	
	使用料及び賃借料	7,911	6,253	6,551	
	工事請負費	7,290	0	0	
	負担金、補助及び交付金	360	375	434	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	31,545	30,397	90,570	
支出合計		1,186,548	1,101,293	1,221,465	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	380	2,114
		県支出金	1,548	4,252	3,658
		使用料・手数料	1	1	1
		分担金・負担金	132,459	88,030	57,461
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	18,822	87,678	39,001
一般財源		1,033,718	920,952	1,119,230	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		9,050	8,051	9,630	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立保育所数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	定員を超えて受け入れた児童数		
	説明	利用者の希望に沿った結果、2箇所で面積基準及び保育士配置基準の範囲内で、定員を超えて児童を受け入れることにより、待機児童の解消を図る。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	3	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>嘱託医 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内科医 5名</li> <li>・歯科医 5名</li> </ul> </li> <li>臨時的任用職員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上野台保育所 22人</li> <li>・霞ヶ丘保育所 21人</li> <li>・新田保育所 16人</li> <li>・滝保育所 18人</li> <li>・大井保育所 22人</li> </ul> </li> <li>障害児保育巡回指導 年5回実施</li> <li>給食提供食放射性物質測定</li> <li>修繕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・滝保育所サッシ修繕</li> <li>・大井保育所トイレ修繕</li> <li>・上野台保育所ウッドデッキ・床修繕</li> </ul> </li> <li>○業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・塵芥収集運搬処分委託</li> <li>・日常清掃委託</li> </ul> </li> <li>○備品購入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大井保育所給食室エアコン</li> <li>・霞ヶ丘保育所冷凍冷蔵庫</li> <li>・新田保育所冷凍庫</li> </ul> </li> <li>○研修会への参加等随時実施</li> </ul>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童福祉法に定められた事業であるため、市立保育所としての円滑な運営をしていく必要があるが、市立保育所の運営については、各施設とも経年のため維持管理修繕が求められている状況であることから、施設の長寿命化のために修繕計画をたて、安全で安心な保育環境が保たれるよう5箇所を維持、継続するための効率的な運営が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	民間保育園運営支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	12 保育 - 子育ても仕事もガンバる保護者を応援します -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間	平成17年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法及び子ども・子育て支援法 ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	保育施設の充実及び待機児童の解消に向け、児童福祉法に基づき保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、各保育園に運営費委託料を支払い保育環境の充実を図る。更に児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、民間保育所補助金交付要綱に基づき補助を行い保育環境の改善に努める。		
	事務事業の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業については、児童福祉法に基づき支出</li> <li>補助事業については、平成17年10月1日施行ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき支出</li> </ul>		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人等に保育の実施を委託した児童の運営費委託料の支払を行う。</li> <li>保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等の補助事業を実施する。</li> <li>ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき、補助を行う。</li> </ul>		
	令和元年度の主な取組	<p>国の保育単価に基づき民間保育園に対して運営委託料を支払う。保育園の定員規模、保育士の勤務年数、児童の年齢等に応じて保育単価が決まり、支弁額を算出し委託料として支払う。 (委託料から徴収金を控除し、その1/2が国から、その1/4が県から、負担金として納付される。)</p> <p>民間保育園は、国の保育単価で賄うことが基本であるが、一時保育や延長保育、障がい児保育などの保育単価での経費算入がないもの、又は算入が少ないものについて、県の補助メニューを活用し、又は市単独の補助金として交付する。職員と保育専門コンサルタントによる保育運営等巡回相談業務を実施し、各保育所の優れた点や課題を分析し、優位点や改善方策を示すなど保育の質の平準化や維持向上を進めた。</p>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	3.00
		人件費	16,192	15,956	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.58	0.47	0.00	
	人件費	793	0	0	
人件費計		16,985	15,956	23,934	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	74	
	委託料	2,036,760	2,202,917	3,040,366	
	使用料及び賃借料	15,757	15,757	15,758	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	339,532	349,330	396,161	
	扶助費	0	0	576,331	
その他事業費	15,875	8,439	338		
支出合計		2,424,116	2,592,399	4,052,962	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	705,202	831,745	1,621,096
		県支出金	384,133	429,168	868,015
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	338,100	263,763	164,579
		地方債	0	0	0
		基金	0	3,744	2,794
		その他	0	56,059	0
一般財源		996,681	1,007,920	1,396,478	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		8,726	8,811	12,015	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	21	22	22
	実績値	21	22	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	毎年利用登録者数が増加していることにより、利用者のニーズに対応するため、新規法人等に設立を依頼していく。		
成果	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	3	4
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	令和元年度委託料	令和元年度補助金	(決算)
	かすが保育園	139,189,480円	16,536,460円
風の里保育園	98,457,500円	19,636,900円	
ゆずり葉保育園	127,513,220円	13,443,320円	
たんぼぼ保育園	132,199,310円	22,647,796円	
ふじみ野なかよし保育園	149,303,290円	10,720,638円	
麦っ子保育園	85,737,040円	6,458,200円	
たんぼぼ第二保育園	132,099,180円	24,848,880円	
亀久保ひまわり保育園	124,895,030円	32,739,794円	
三丁目すまいる保育園	113,828,990円	16,299,744円	
ふじみ野どろんこ保育園	93,638,490円	17,515,900円	
緑保育園	110,686,790円	21,577,400円	
上福岡おひさま保育園	171,950,860円	29,729,932円	
鶴ヶ岡すまいる保育園	106,644,580円	33,335,420円	
子どものその苗間保育園	102,541,050円	20,923,628円	
子どものその	141,961,080円	15,031,700円	
星和幼稚園	102,816,695円	11,784,790円	
小規模保育事業	96,995,360円	4,272,500円	
(いちご保育室、おともだち保育室、たけっ子保育室、ひよこ保育室)			
事業所内保育事業	9,855,070円	573,600円	
(さくらんぼ保育室)			
令和元年10月から(幼児教育無償化により)			
市外給付型認定こども園	76,209,283円		

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	公立保育運営の限界(主に財政面)が既に全国的に議論され、国の方針でも公立保育推進が難しくなっている中、民間保育園の依存度は非常に高くなっている。民間保育園の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められると考える。
中長期的方向性	
拡充	